



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中村 紳三郎 TEL 0952-25-4555  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,106	△10.0	4,057	△34.1	2,898	△10.6
28年3月期	49,017	16.9	6,166	△7.9	3,242	△2.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,391百万円 (66.9%) 28年3月期 1,432百万円 (△89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.35	17.26	2.5	0.1	9.2
28年3月期	19.42	19.34	2.8	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,335,305	120,687	4.9	693.26
28年3月期	2,292,796	119,319	5.0	688.00

(参考) 自己資本 29年3月期 115,781百万円 28年3月期 114,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,555	△24,129	△13,676	169,387
28年3月期	△61,809	6,472	△1,259	179,638

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,168	36.0	1.0
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,169	40.3	1.0
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		43.3	

(注) 平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第88期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。なお、配当性向(連結)は、43.3%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△24.0	1,900	△27.3	1,600	△14.3	9.58
通期	36,500	△17.2	3,800	△6.3	2,700	△6.8	16.16

(注) 平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第88期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
第2四半期累計期間 95円80銭、通期 161円66銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	171,359,090 株	28年3月期	171,359,090 株
29年3月期	4,349,525 株	28年3月期	4,422,280 株
29年3月期	166,994,335 株	28年3月期	166,923,853 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,508	△9.9	3,394	△37.7	2,859	△11.1
28年3月期	48,320	18.2	5,453	△3.5	3,218	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.12	17.03
28年3月期	19.28	19.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,334,955	116,523	4.9	696.42
28年3月期	2,291,624	116,005	5.0	693.86

(参考) 自己資本 29年3月期 116,321百万円 28年3月期 115,843百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	△24.1	1,600	△31.8	1,600	△13.6	9.57
通期	36,000	△17.2	3,200	△5.7	2,700	△5.5	16.16

(注) 平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第88期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 95円79銭、通期 161円64銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、平成29年6月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	2
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5)事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3)目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1)貸借対照表	20
(2)損益計算書	23
(3)株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動について	27
7. 補足情報	30
平成28年度決算説明資料	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のが国経済は、個人消費の持ち直しに加え、円安等を追い風に輸出が増加基調になったことで、企業収益は改善しています。こうした中、年末には内閣府および日銀が景気判断の引き上げを行い、その後も緩やかな回復基調が続いています。

海外では、英国のEU離脱問題や米大統領選などがありましたが、米国が年度内に2度の利上げに踏み切るなど、全体として底堅い基調を保っています。ただ、今後は米国政策運営に対する期待の剥落や欧州政治情勢、鈍化が懸念される中国経済について注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましては、年度当初に発生した熊本地震の影響はありましたが、復興に向けた動きもある中、個人消費は雇用環境の改善から持ち直しつつあり、企業活動も回復基調にあります。

金融業界では、日銀が新たな金融緩和の枠組みを導入した後も、金融市場はおよそ落ち着いた動きとなっていますが、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいても金利は極めて低水準で推移しています。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績は、連結経常収益は前連結会計年度比49億11百万円減少し441億6百万円、連結経常利益は前連結会計年度比21億9百万円減少し40億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比3億44百万円減少し28億98百万円となりました。なお、これら連結ベースの業績は大部分が当行単体の銀行業務によるものです。

当行単体の業績につきましては、経常収益は、金利が極めて低水準で推移する資金運用環境下において、年度後半の市場環境変化による取引形態の見直しを行ったことなどで、国債等債券売却益が前事業年度比46億44百万円減少したこと等から、前事業年度比48億12百万円減少し435億8百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費中の物件費が減少したものの、退職給付数理差異償却の増加や有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損があったことから前事業年度比27億54百万円の減少となり、経常利益は前事業年度比20億59百万円減少し33億94百万円となりました。

また、当期純利益については、前事業年度比3億59百万円減少し28億98百万円となりました。

なお、収益の根幹をなす資金運用収益につきましては、有価証券運用関連で有価証券利息配当金は79億32百万円と前事業年度比2億89百万円増加しました。一方で、マイナス金利政策の下、貸出金利回りの低下はありましたが、残高が前年を上回り順調に推移し、貸出金利息は183億43百万円と前事業年度比4億5百万円の減少にとどまったことで、1億1百万円減少の265億4百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの平成29年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比571億円増加し2兆1,509億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比422億円増加し1兆4,565億円、有価証券が308億円増加し6,689億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・

フローは、貸出金の増加による 422 億 11 百万円の減少等があったものの、預金の増加による 571 億 12 百万円の増加等があり、合計で 275 億 55 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 893 億 64 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入 5,164 億 33 百万円、有価証券の償還による収入 696 億 51 百万円の増加等に対し、有価証券の取得による支出 6,090 億 16 百万円の減少等があり、合計で 241 億 29 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 306 億 1 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金返済 125 億円や、配当金の支払 11 億 67 百万円を主因に、合計で 136 億 76 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 124 億 17 百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 102 億 50 百万円減少して 1,693 億 87 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 29 年 3 月末の総預金残高は、個人預金が 209 億円、一般法人預金は 344 億円伸びたことで、前事業年度末比 582 億円増加し 2 兆 1,582 億円となりました。地区別では佐賀県で 522 億円、福岡県で 44 億円、それぞれ増加しました。

総貸出金に関しましても、地方公共団体向け貸出金が前事業年度末比 178 億円減少した一方で、中小企業さま等への事業性貸出残高は前事業年度末比 450 億円増加したこと等により、前事業年度末比 422 億円増加し 1 兆 4,565 億円となりました。地区別では佐賀県で 99 億円、福岡県で 398 億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努め、前事業年度末比 313 億円増加し 6,678 億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げはありましたが、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整額の増加や劣後特約付借入金を返済したことによりコア資本額が減少したことや、貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比 1.22%ポイント低下し、7.68%(速報値)となりました。また、連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比 1.25%ポイント低下し、8.07%(速報値)となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)比率は、平成 28 年 3 月末の 2.54%が平成 29 年 3 月末には 2.46%となりました。

### (3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの平成 29 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 365 億円、連結経常利益を 38 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 27 億円と見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当を 1 株につき 3 円 50 銭を予定しております。これにより中間配

当（3円50銭）と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき7円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていきたくと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当7円（中間配当3円50銭、期末配当3円50銭）を予定しております。

（注）平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第88期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期（予想）の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。

## （5）事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、経営管理部がこれらのリスクを統一的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行い、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統一的リスクの状況は毎月開催される経営会議、ALM会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

### （2）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

#### ①第15次中期経営計画

当行は平成28年度からスタートした第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成31年3月31日）で、「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します。」「お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします。」の2つの項目を掲げ、柔軟で新しい発想を持ち、お客さまのさまざまなニーズやご期待にお応えできる態勢を組織全体で作り上げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けることを目指しております。

#### ②平成28年度に行った主な施策

##### ○店舗・チャンネル

店舗などのお客さまとのチャンネルにつきましては、平成28年11月に武雄支店を隣接地に新築・移転し、武雄西支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ武雄）も武雄支店内に移転いたし

ました。また、平成 28 年 5 月に鹿島支店浜出張所を鹿島支店内に移転・統合し、平成 28 年 12 月には江北支店を白石支店江北出張所に種別変更いたしました。なお、移転前の武雄西支店および浜出張所店舗所在地は無人店舗（店舗外現金自動設備）といたしました。

また、地域の観光振興に向け、平成 28 年 12 月に海外発行カードに対応した A T M をセブン銀行と共同で九州佐賀国際空港に設置しました。

なお、無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、平成 28 年 9 月に水ヶ江支店空港通り出張所、平成 28 年 10 月に和多田支店和多田駅前出張所、平成 29 年 3 月に和多田支店唐津バイパス出張所を新設しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店 83 カ店、出張所 20 カ所、店舗外現金自動設備は 106 カ所となりました。

#### ○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、お客さまの付加価値向上と地域の価値向上の 2 つの面から、当行が能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展を目指しております。

その中で、平成 28 年度は、「さぎん 6 次産業化応援ファンド」の第一号案件として、佐賀県産米を使用した日本酒の製造販売、米菓商品の開発販売を行われている 6 次産業化事業体への投資を行いました。生産者の顔が見えることをコンセプトとし、佐賀県産米の生産業者（1 次産業者）、日本酒や米菓等の製造・加工業者（2 次産業者）、流通・販売業者や販売支援を行うコンサルティング会社（3 次産業者）が共同で取組む事業であり、地域金融機関等が設立した 6 次産業化ファンドでは、日本酒を対象とした全国初の事例となりました。

11 月に開催された地方銀行フードセレクションでは、参加 52 行中最多となる 40 社のお客さまにご出展いただき、出展者と当行・自治体が一体となり地元の特産物を全国の食品バイヤーへ P R し、お客さまの販路拡大をお手伝いしました。

また、佐賀県内各自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けた取組みを協働して進めるため、平成 27 年度の佐賀県・鹿島市との連携協定締結に加え、平成 28 年度には、佐賀市・有田町・唐津市・武雄市・小城市・神崎市・玄海町・鳥栖市・多久市・太良町との間で連携協定を締結し、各地域に密着した地方創生の取組みを着実に進めてきております。

事業性評価の取組みについては、平成 28 年 4 月に頭取直轄の組織として、「事業性評価推進室」を設置し、室長 1 名、専任担当者 2 名、兼任担当者 1 名を配置しました。

当行は、お客さまとのコミュニケーションを通じ、財務面のみでは評価できない事業内容や成長可能性を正しく理解するとともに、目利き力の発揮によりお客さまの成長の芽・技術力・将来性を適切に評価し、リスクを恐れずお客さまの成長を様々にお手伝いすることで地域全体の活性化につなげてまいります。

平成 29 年 2 月に、第 15 次中期計画での取組みに対応する「金融仲介機能のベンチマーク」の計数・事例等を取り纏めた「金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて」を公表しました。

その中では、当行の最重要施策として取組みを行っている事業性評価の取組みについて、当行の考え方や、事例として「創業期にあるベンチャー企業の成長支援」「保有知財の評価によるビジネスチャンス創出支援」などを紹介しております。また、地方創生に向けた取組みにつ

いても、当行の考え方や、お客さまの付加価値向上・地域の価値向上に向けた取組み事例として「観光分野への取組み」「地方銀行フードセレクションへの参加」「地域資源を活用した地域活性化支援」などをご紹介します。

#### ○取扱商品・サービスなどの拡充

お客様さまのローンお申込み時・ご契約時の利便性を向上させるため、平成28年4月よりパソコン・スマートフォンからローンのお申込み・ご契約を完了することができる「ローンWeb契約サービス」を開始しております。

また、平成28年9月には、「ローン受付システム」の取扱いを開始し、行員がご来店いただいたお客さまからお聞きした内容をパソコン（営業店舗外ではタブレット端末）に入力することで、お客さまのローン申込書等へのご記入負担を軽減するサービスの運用を開始しました。

平成28年10月には、「さぎんインターネット・モバイルバンキングサービス」（個人向けIBサービス）について、書面でのお申込みに加え、Webから直接お申込みいただけるサービス内容へ拡充し、これまで以上にお手軽にお申込みいただけるサービスを開始しました。

地方創生に向けた取組みとして、移住・定住を予定されているお客さまに対する住宅ローンについて、平成28年7月よりお申込みに際して前提となる勤続年数、年収条件を緩和した住宅ローンの取扱いを開始するとともに、社会問題化している空き家対策を金融面から支援するため、空き家となった住居の解体費用やリフォーム費用としてご利用いただける「空き家対策ローン」の取扱いを開始しました。

事業者さまへの新たな取組みとしては、平成28年7月に「創業支援資金」の取扱いを開始し、将来の地域活力の担い手である「創業・起業・事業転換・新分野進出」のお客さまをご支援することで、地域経済・産業の活性化に繋げる取組みを進めております。

#### ③当行が対処すべき課題

金融業界においては、マイナス金利政策の下、厳しい収益環境が続いております。当行では、平成28年度から第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成31年3月31日）をスタートさせ、お客さまとのリレーションの深化とCS（お客さま満足度）・ES（従業員満足度）の向上を通じてお客さまの成長をお手伝いし、お客さまのニーズにお応えすることで「佐賀銀行ブランド」をさらに確立させることを目指してまいります。

その中で、平成28年4月には生産性向上プロジェクトチームを昇格させ頭取直轄の組織として「生産性企画部」を新設し、全行一丸となってあらゆる面での生産性向上を実現させる態勢を強化しました。また、平成28年10月には生産性企画部内に「F<sup>o</sup>r “S” プロジェクトチーム」を新設し、営業店サイドからの生産性向上に向けた取組みを進めています。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



(3) 目標とする経営指標

当行は平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 3 年間を計画期間とする第 15 次中期経営計画において、目標とする経営指標を次の通りとしています。

目標とする経営指標	平成 30 年度 (目標)
実質業務純益 (※1)	6 2 億円
当期純利益	4 0 億円
ROE (※2)	3. 4 %
OHR (※3)	7 9. 1 %
総預金平残	2 兆 2, 6 0 0 億円
総貸出金平残	1 兆 5, 9 0 0 億円

※1. 実質業務純益：実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2. ROE：資本の効率性を示す指標。ROE＝利益÷資本勘定平均残高

※3. OHR：業務粗利益を稼ぐための経費を示す指標。OHR＝経費÷業務粗利益

「第 15 次中期経営計画」の詳細は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界における IFRS の採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来の IFRS 採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	180,446	169,874
買入金銭債権	3,421	3,534
金銭の信託	400	398
有価証券	638,161	668,978
貸出金	1,414,305	1,456,516
外国為替	3,198	2,990
その他資産	27,255	6,956
<b>有形固定資産</b>	<b>24,859</b>	<b>24,952</b>
建物	3,522	3,932
土地	19,522	19,486
建設仮勘定	26	5
その他の有形固定資産	1,787	1,526
<b>無形固定資産</b>	<b>2,530</b>	<b>2,081</b>
ソフトウェア	2,241	1,885
その他の無形固定資産	289	195
<b>繰延税金資産</b>	<b>860</b>	<b>797</b>
支払承諾見返	12,253	12,401
貸倒引当金	△14,896	△14,177
資産の部合計	2,292,796	2,335,305
<b>負債の部</b>		
預金	2,093,837	2,150,949
譲渡性預金	6,391	5,342
コールマネー及び売渡手形	6,760	5,048
債券貸借取引受入担保金	—	2,144
借入金	15,370	2,775
外国為替	144	59
その他負債	21,717	20,379
賞与引当金	681	686
退職給付に係る負債	8,622	8,053
役員退職慰労引当金	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	281	328
<b>繰延税金負債</b>	<b>3,354</b>	<b>2,389</b>
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,047
支払承諾	12,253	12,401
負債の部合計	2,173,477	2,214,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	60,383	62,195
自己株式	△1,211	△1,191
株主資本合計	86,609	88,441
その他有価証券評価差額金	21,879	20,554
土地再評価差額金	8,297	8,307
退職給付に係る調整累計額	△1,932	△1,522
その他の包括利益累計額合計	28,244	27,339
新株予約権	161	201
非支配株主持分	4,303	4,705
純資産の部合計	119,319	120,687
負債及び純資産の部合計	2,292,796	2,335,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	49,017	44,106
資金運用収益	26,616	26,514
貸出金利息	18,748	18,343
有価証券利息配当金	7,653	7,941
コールローン利息及び買入手形利息	11	8
預け金利息	122	132
その他の受入利息	81	87
信託報酬	2	—
役務取引等収益	6,728	6,543
特定取引収益	87	41
その他業務収益	13,800	9,852
その他経常収益	1,783	1,154
貸倒引当金戻入益	—	195
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	1,782	957
経常費用	42,851	40,048
資金調達費用	1,318	755
預金利息	1,001	618
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	88	35
債券貸借取引支払利息	18	6
借用金利息	199	89
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,047	3,271
その他業務費用	13,014	11,112
営業経費	24,029	24,167
その他経常費用	1,441	741
貸倒引当金繰入額	301	—
その他の経常費用	1,140	741
経常利益	6,166	4,057
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	56	58
固定資産処分損	54	51
減損損失	2	6
税金等調整前当期純利益	6,109	3,999
法人税、住民税及び事業税	1,952	769
法人税等調整額	497	△74
法人税等合計	2,449	694
当期純利益	3,660	3,305
非支配株主に帰属する当期純利益	417	407
親会社株主に帰属する当期純利益	3,242	2,898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,660	3,305
その他の包括利益	△2,227	△914
その他有価証券評価差額金	676	△1,324
土地再評価差額金	213	—
退職給付に係る調整額	△3,117	410
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	1,432	2,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014	1,983
非支配株主に係る包括利益	417	407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,251		△1,251
親会社株主に帰属する当期純利益			3,242		3,242
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	21	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,984	17	2,002
当期末残高	16,062	11,375	60,383	△1,211	86,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098
当期変動額							
剰余金の配当							△1,251
親会社株主に帰属する当期純利益							3,242
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	213	△3,117	△2,227	33	412	△1,781
当期変動額合計	676	213	△3,117	△2,227	33	412	220
当期末残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,319

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	60,383	△1,211	86,609
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	60,479	△1,211	86,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			2,898		2,898
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	22	19
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,716	20	1,736
当期末残高	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,319
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,414
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							2,898
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	9	410	△904	39	401	△463
当期変動額合計	△1,324	9	410	△904	39	401	1,272
当期末残高	20,554	8,307	△1,522	27,339	201	4,705	120,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,109	3,999
減価償却費	1,585	1,531
減損損失	2	6
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△9
貸倒引当金の増減 (△)	△129	△719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,116	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	112	46
資金運用収益	△26,616	△26,514
資金調達費用	1,318	755
有価証券関係損益 (△)	6,793	9,156
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	20	1
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	36	16
特定取引資産の純増 (△) 減	7	—
貸出金の純増 (△) 減	△69,215	△42,211
預金の純増減 (△)	16,190	57,112
譲渡性預金の純増減 (△)	606	△1,049
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△121	△95
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△281	321
コールローン等の純増 (△) 減	593	△112
コールマネー等の純増減 (△)	△12,466	△1,712
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,309	2,144
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	595	208
外国為替 (負債) の純増減 (△)	20	△85
資金運用による収入	27,798	27,562
資金調達による支出	△1,464	△849
その他	△830	207
小計	△60,797	29,738
法人税等の支払額	△1,211	△2,184
法人税等の還付額	199	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,809	27,555



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△594,370	△609,016
有価証券の売却による収入	540,721	516,433
有価証券の償還による収入	62,276	69,651
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,053
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△177
有形固定資産の売却による収入	0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,472	△24,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金返済による支出	—	△12,500
配当金の支払額	△1,250	△1,167
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△3	△2
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△13,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,596	△10,250
現金及び現金同等物の期首残高	236,234	179,638
現金及び現金同等物の期末残高	179,638	169,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

佐銀ビジネスサービス株式会社  
佐銀コンピュータサービス株式会社  
佐銀信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング

(2) 持分法適用の関連会社 1社

佐銀リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号

(4) 持分法非適用の関連会社

さぎん6次産業化投資事業有限責任組合第1号  
佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建資産(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建資産の銘柄を特定し、当該外貨建資産について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記①及び②について、ヘッジ会計を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が 95 百万円、利益剰余金が 95 百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 95 百万円増加しております。

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6 百万円増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)とも、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	688円00銭	693円26銭
1株当たり当期純利益金額	19円42銭	17円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円34銭	17円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,319	120,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,465	4,906
(うち新株予約権)	161	201
(うち非支配株主持分)	4,303	4,705
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,854	115,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	166,936	167,009

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,242	2,898
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	3,242	2,898
普通株式の期中平均株式数	千株	166,923	166,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	699	842
(うち新株予約権)	千株	699	842
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更について附議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月11日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	180,146	169,874
現金	33,290	31,532
預け金	146,855	138,341
買入金銭債権	3,421	3,534
金銭の信託	400	398
有価証券	636,537	667,850
国債	69,560	71,678
地方債	275,778	249,582
社債	128,494	121,414
株式	37,412	44,385
その他の証券	125,291	180,789
貸出金	1,414,305	1,456,516
割引手形	9,295	8,021
手形貸付	58,846	73,007
証書貸付	1,186,814	1,209,214
当座貸越	159,348	166,273
外国為替	3,198	2,990
外国他店預け	2,886	2,741
買入外国為替	83	32
取立外国為替	227	216
その他資産	26,642	6,487
前払費用	70	50
未収収益	1,771	2,367
金融派生商品	2,905	1,560
その他の資産	21,895	2,508
有形固定資産	24,790	24,884
建物	3,506	3,918
土地	19,483	19,448
建設仮勘定	26	5
その他の有形固定資産	1,774	1,511
無形固定資産	2,495	2,049
ソフトウェア	2,209	1,859
その他の無形固定資産	286	190
支払承諾見返	12,253	12,401
貸倒引当金	△12,567	△12,031
資産の部合計	2,291,624	2,334,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,099,989	2,158,203
当座預金	109,070	100,824
普通預金	1,137,773	1,226,379
貯蓄預金	4,374	4,081
通知預金	4,877	4,595
定期預金	824,343	803,381
その他の預金	19,549	18,941
譲渡性預金	6,391	5,342
コールマネー	6,760	5,048
債券貸借取引受入担保金	—	2,144
借入金	15,370	2,775
借入金	15,370	2,775
外国為替	144	59
売渡外国為替	21	14
未払外国為替	123	44
その他負債	19,814	18,649
未払法人税等	820	185
未払費用	1,064	961
前受収益	703	754
金融派生商品	1,434	1,824
資産除去債務	269	276
その他の負債	15,522	14,646
賞与引当金	657	661
退職給付引当金	5,706	5,718
睡眠預金払戻損失引当金	281	328
繰延税金負債	4,197	3,053
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,047
支払承諾	12,253	12,401
負債の部合計	2,175,618	2,218,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	59,435	61,208
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	44,508	46,282
別途積立金	38,800	40,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	5,454	5,227
自己株式	△1,205	△1,185
株主資本合計	85,666	87,460
その他有価証券評価差額金	21,879	20,554
土地再評価差額金	8,297	8,307
評価・換算差額等合計	30,176	28,861
新株予約権	161	201
純資産の部合計	116,005	116,523
負債及び純資産の部合計	2,291,624	2,334,955



(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	48,320	43,508
資金運用収益	26,605	26,504
貸出金利息	18,748	18,343
有価証券利息配当金	7,643	7,932
コールローン利息	11	8
預け金利息	120	132
その他の受入利息	81	87
信託報酬	2	—
役務取引等収益	6,367	6,198
受入為替手数料	2,396	2,361
その他の役務収益	3,970	3,837
特定取引収益	87	41
商品有価証券収益	87	41
その他業務収益	13,778	9,851
国債等債券売却益	6,366	1,722
金融派生商品収益	7,411	8,129
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,480	911
貸倒引当金戻入益	—	201
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	451	103
その他の経常収益	1,029	606
経常費用	42,867	40,113
資金調達費用	1,319	758
預金利息	1,002	621
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息	88	35
債券貸借取引支払利息	18	6
借入金利息	199	89
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,475	3,702
支払為替手数料	697	707
その他の役務費用	2,778	2,995
その他業務費用	13,014	11,112
外国為替売買損	58	100
国債等債券売却損	12,917	10,968
国債等債券償却	38	43
営業経費	23,703	23,866
その他経常費用	1,353	673
貸倒引当金繰入額	320	—
株式等売却損	24	9
株式等償却	645	—
金銭の信託運用損	20	1
その他の経常費用	342	662
経常利益	5,453	3,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	56	58
固定資産処分損	54	51
減損損失	2	6
税引前当期純利益	5,396	3,336
法人税、住民税及び事業税	1,752	615
法人税等調整額	425	△138
法人税等合計	2,178	477
当期純利益	3,218	2,859

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
当期変動額								
剰余金の配当							△1,251	△1,251
当期純利益							3,218	3,218
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						5	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	5	△45	1,960
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
当期変動額							
剰余金の配当		△1,251					△1,251
当期純利益		3,218					3,218
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	21	15					15
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			676	213	889	33	923
当期変動額合計	17	1,978	676	213	889	33	2,902
当期末残高	△1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435
会計方針の変更による累積的影響額							95	95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,550	59,531
当期変動額								
剰余金の配当							△1,168	△1,168
当期純利益							2,859	2,859
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△322	1,677
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005
会計方針の変更による累積的影響額		95					95
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,205	85,762	21,879	8,297	30,176	161	116,100
当期変動額							
剰余金の配当		△1,168					△1,168
当期純利益		2,859					2,859
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	22	19					19
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△9					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,324	9	△1,315	39	△1,275
当期変動額合計	20	1,697	△1,324	9	△1,315	39	422
当期末残高	△1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523

役員 の 異 動 に つ い て  
(平成29年6月29日付)

1. 代表者の異動

退 任	村 木 利 雄	〔 現 取締役会長 (代表取締役) 〕
専務取締役 (代表取締役) (営業統括本部長)	古 川 光 則	〔 現 専務取締役 (営業統括本部長) 〕

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

古 川 広 直 (現 執行役員唐津エリア長兼唐津支店長)

中 村 紳 三 郎 (現 総合企画部長)

(2) 退任予定取締役

取締役営業統括本部長代理 田 中 政 利

(3) 新任監査役候補

鶴 田 賢 二 (現 業務統括本部業務集中支援部長)

(4) 退任予定監査役

草 場 稔 (現 常勤監査役)

(5) 補欠監査役候補

該当ございません

(6) 昇格予定取締役

該当ございません

以 上

## 新代表取締役候補略歴

ふる かわ みつ のり  
古 川 光 則

生年月日	昭和30年	2月16日	
出身地	佐賀県		
学歴	昭和52年	3月	関西大学商学部卒業
略歴	昭和52年	4月	佐賀銀行入行
	平成10年	6月	志免支店長
	平成12年	6月	博多支店長
	平成14年	11月	唐津支店長兼町田支店長
	平成14年	11月	唐津支店長（店舗統廃合により）
	平成16年	6月	唐津エリア長兼唐津支店長
	平成17年	6月	本店営業部長
	平成19年	6月	取締役本店営業部長
	平成20年	6月	取締役福岡本部副本部長
	平成21年	6月	常務取締役福岡本部長
	平成26年	4月	常務取締役営業統括本部長
	平成28年	6月	専務取締役営業統括本部長（現職）

## 新任取締役候補略歴

ふる かわ ひろ なお  
古 川 広 直

生年月日	昭和36年	5月	5日
出身地	佐賀県		
学歴	昭和59年	3月	鹿児島大学法文学部卒業
略歴	昭和59年	4月	佐賀銀行入行
	平成19年	4月	津古支店長
	平成21年	6月	二日市エリア長兼二日市支店長兼五条支店長
	平成22年	10月	二日市エリア長兼二日市支店長
	平成23年	6月	小倉支店長
	平成25年	4月	審査管理部長
	平成28年	4月	執行役員審査管理部長
	平成29年	4月	執行役員唐津エリア長兼唐津支店長（現職）

なか 村 神 三 郎  
中 村 紳 三 郎

生年月日 昭和37年12月11日  
出身地 佐賀県  
学歴 昭和60年 3月 熊本大学法学部卒業  
略歴 昭和60年 4月 佐賀銀行入行  
平成20年 6月 審査管理部副部長  
平成22年 6月 八幡支店長  
平成24年 6月 渡辺通支店長  
平成26年 4月 総合企画部長 (現職)


新任監査役候補略歴

つる だ けん じ  
鶴 田 賢 二

生年月日 昭和37年 4月18日  
出身地 佐賀県  
学歴 昭和60年 3月 立命館大学産業社会学部卒業  
略歴 昭和60年 4月 佐賀銀行入行  
平成18年 6月 土井支店長  
平成20年 6月 三田川支店長  
平成21年 6月 経営管理部副部長  
平成25年 2月 水ヶ江支店長  
平成27年 4月 業務統括本部業務集中支援部長 (現職)

以 上

平成28年度  
決算説明資料

 佐賀銀行



【 目 次 】

I 平成28年度 決算の概況

1. 損益状況	単	.....	32
	連	.....	33
2. 業務純益	単	.....	34
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		.....	35
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	36
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	37
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数及び拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	38
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	39
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	40
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	.....	41
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		.....	42
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
9. 不良債権の状況等		.....	43
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
10. 業種別貸出状況等		.....	44
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
11. 信用保証協会保証付き融資	単	.....	45
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	.....	46
2. 不良債権処理予想額	単		

## I 平成28年度 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		29年3月期		28年3月期
		28年3月期比		
業務粗利益	1	27,024	△ 2,006	29,030
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 36,313 )	( 693 )	( 35,620 )
国内業務粗利益	3	26,260	△ 1,895	28,155
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 35,729 )	( 704 )	( 35,025 )
資金利益	5	25,133	409	24,724
役務取引等利益	6	2,462	△ 395	2,857
特定取引利益	7	41	△ 46	87
その他業務利益	8	△ 1,377	△ 1,862	485
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( △ 9,468 )	( △ 2,598 )	( △ 6,870 )
国際業務粗利益	10	763	△ 112	875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 584 )	( △ 10 )	( 594 )
資金利益	12	613	52	561
役務取引等利益	13	33	△ 3	36
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	117	△ 160	277
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( 179 )	( △ 101 )	( 280 )
経費(除く臨時処理分)	17	23,231	△ 423	23,654
人件費	18	12,877	28	12,849
物件費	19	9,017	△ 453	9,470
税金	20	1,336	3	1,333
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	3,792	△ 1,584	5,376
(増減率(%))	22		( △ 29.46 )	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	( 13,081 )	( 1,115 )	( 11,966 )
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	61	△ 61
業務純益	25	3,792	△ 1,646	5,438
(増減率(%))	26		( △ 30.26 )	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	( △ 9,289 )	( △ 2,700 )	( △ 6,589 )
臨時損益	28	△ 396	△ 411	15
不良債権処理額②	29	22	△ 419	441
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	△ 382	382
延滞債権等売却損	32	△ 25	△ 24	△ 1
その他	33	48	△ 12	60
貸倒引当金戻入益③	34	201	201	—
償却債権取立益④	35	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	36	93	312	△ 219
株式等売却益	37	103	△ 348	451
株式等売却損	38	9	△ 15	24
株式等償却	39	—	△ 645	645
その他臨時損益	40	△ 669	△ 1,345	676
経常利益	41	3,394	△ 2,059	5,453
特別損益	42	△ 58	△ 2	△ 56
うち固定資産処分損益	43	△ 51	3	△ 54
固定資産処分益	44	0	0	—
固定資産処分損	45	51	△ 3	54
うち減損損失	46	6	4	2
税引前当期純利益	47	3,336	△ 2,060	5,396
法人税、住民税及び事業税	48	615	△ 1,137	1,752
法人税等調整額	49	△ 138	△ 563	425
当期純利益	50	2,859	△ 359	3,218
与信費用(①+②-③-④)	51	△ 178	△ 557	379

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結粗利益(注)	1	27,812	△ 2,042	29,854
資金利益	2	25,758	460	25,298
役務取引等利益	3	3,272	△ 410	3,682
特定取引利益	4	41	△ 46	87
その他業務利益	5	△ 1,260	△ 2,045	785
営業経費	6	24,167	138	24,029
貸倒償却引当費用	7	△ 195	△ 496	301
貸出金償却	8	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	9	△ 941	△ 1,435	494
一般貸倒引当金繰入額	10	745	937	△ 192
株式等関係損益	11	93	312	△ 219
持分法による投資損益	12	9	△ 3	12
その他	13	114	△ 736	850
経常利益	14	4,057	△ 2,109	6,166
特別損益	15	△ 58	△ 2	△ 56
税金等調整前当期純利益	16	3,999	△ 2,110	6,109
法人税、住民税及び事業税	17	769	△ 1,183	1,952
法人税等調整額	18	△ 74	△ 571	497
非支配株主に帰属する当期純利益	19	407	△ 10	417
親会社株主に帰属する当期純利益	20	2,898	△ 344	3,242

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	4,633	△ 1,525	6,158
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,792	△ 1,584	5,376
職員一人当たり(千円)	2,534	△ 1,194	3,728
(2)業務純益	3,792	△ 1,646	5,438
職員一人当たり(千円)	2,534	△ 1,237	3,771

3. 利鞘

【単体】

(%)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
(1)資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.03	1.22
(イ)貸出金利回	1.29	△ 0.08	1.37
(ロ)有価証券利回	1.19	0.06	1.13
(2)資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.08	1.17
(イ)預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(ロ)外部負債利回	0.19	△ 0.71	0.90
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.10	0.05	0.05

【単体】国内部門

(%)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
(1)資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.04	1.20
(イ)貸出金利回	1.29	△ 0.08	1.37
(ロ)有価証券利回	1.17	0.03	1.14
(2)資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.08	1.13
(イ)預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(ロ)外部負債利回	0.13	△ 0.85	0.98
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.11	0.04	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 9,289	△ 2,700	△ 6,589
売却益	1,722	△ 4,644	6,366
償還益	—	—	—
売却損	10,968	△ 1,949	12,917
償還損	—	—	—
償却	43	5	38
株式等損益(3勘定戻)	93	312	△ 219
売却益	103	△ 348	451
売却損	9	△ 15	24
償却	—	△ 645	645

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	433	50	437	4	382	384	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	29,045	△ 2,236	36,687	7,642	31,282	36,849	5,567
株式	24,973	6,398	25,016	43	18,575	18,856	281
債券	9,695	△ 5,962	10,393	697	15,657	16,094	436
その他	△ 5,623	△ 2,672	1,277	6,900	△ 2,950	1,898	4,849
合計	29,479	△ 2,186	37,125	7,646	31,665	37,233	5,568

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	440	46	444	4	393	394	1
その他有価証券	29,045	△ 2,236	36,687	7,642	31,282	36,849	5,567
株式	24,973	6,398	25,016	43	18,575	18,856	281
債券	9,695	△ 5,962	10,393	697	15,657	16,094	436
その他	△ 5,623	△ 2,672	1,277	6,900	△ 2,950	1,898	4,849
合計	29,485	△ 2,189	37,132	7,646	31,675	37,244	5,568

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.26	△ 1.43	4.69
業務純益ベース	3.26	△ 1.49	4.75
当期純利益ベース	2.46	△ 0.35	2.81

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	29年3月末 (速報値)	28年9月末	28年3月末
(1)自己資本比率	7.68%	8.49%	8.90%
(2)自己資本の額	94,385	102,039	102,512
(3)リスク・アセットの額	1,227,789	1,200,931	1,151,308
(4)単体総所要自己資本額	49,111	48,037	46,052

【連結】

(百万円)

	29年3月末 (速報値)	28年9月末	28年3月末
(1)自己資本比率	8.07%	8.91%	9.32%
(2)自己資本の額	99,625	107,771	108,052
(3)リスク・アセットの額	1,234,213	1,208,317	1,158,896
(4)連結総所要自己資本額	49,368	48,332	46,355

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		29年3月期			28年9月期	28年3月期
			28年9月期比	28年3月期比		
預金	末 残	2,158,203	95,694	58,214	2,062,509	2,099,989
	平 残	2,100,757	△ 4,179	42,234	2,104,936	2,058,523
貸出金	末 残	1,456,516	35,273	42,211	1,421,243	1,414,305
	平 残	1,420,873	13,556	53,236	1,407,317	1,367,637

9. 預金者別預金残高 (平成29年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	809,003	394,391	151,426	1,354,821
定期性預金	632,033	149,974	21,373	803,381
合計	1,441,037	544,366	172,800	2,158,203

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
個人預かり資産	301,951	6,222	9,863	295,729	292,088

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
役員数	17	17	16
従業員数	1,500	1,541	1,459

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
国内本支店	83	84	84
国内出張所	20	19	19

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,465	247	△ 128	1,218	1,593
	延滞債権	27,117	△ 1,639	△ 1,579	28,756	28,696
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,112	841	1,436	5,271	4,676
	合計	34,696	△ 550	△ 270	35,246	34,966

貸出金残高(末残)	1,456,516	35,273	42,211	1,421,243	1,414,305
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.02	△ 0.01	0.08	0.11
	延滞債権	1.86	△ 0.16	△ 0.16	2.02	2.02
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.41	0.04	0.08	0.37	0.33
	合計	2.38	△ 0.09	△ 0.09	2.47	2.47

【連結】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,847	△ 2	△ 266	1,849	2,113
	延滞債権	27,117	△ 1,639	△ 1,579	28,756	28,696
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,112	841	1,436	5,271	4,676
	合計	35,077	△ 800	△ 409	35,877	35,486

貸出金残高(末残)	1,456,898	35,024	42,074	1,421,874	1,414,824
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.01	△ 0.02	0.13	0.14
	延滞債権	1.86	△ 0.16	△ 0.16	2.02	2.02
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.41	0.04	0.08	0.37	0.33
	合計	2.40	△ 0.12	△ 0.10	2.52	2.50



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	12,031	△ 258	△ 536	12,289	12,567
一般貸倒引当金	2,857	468	822	2,389	2,035
個別貸倒引当金	9,174	△ 726	△ 1,357	9,900	10,531
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	14,177	△ 451	△ 719	14,628	14,896
一般貸倒引当金	4,643	428	746	4,215	3,897
個別貸倒引当金	9,533	△ 880	△ 1,465	10,413	10,998
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.33	△ 0.15	△ 1.56	28.48	29.89

【連結】

(%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.03	△ 0.36	△ 1.72	29.39	30.75

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,111	50	△ 2,646	9,061	11,757
危険債権	21,020	△ 1,325	1,024	22,345	19,996
要管理債権	6,112	841	1,436	5,271	4,676
合計 (A)	36,244	△ 434	△ 186	36,678	36,430
正常債権	1,435,546	37,351	43,135	1,398,195	1,392,411
(総計) (B)	1,471,791	36,918	42,950	1,434,873	1,428,841
不良債権比率(A)/(B)	2.46	△ 0.09	△ 0.08	2.55	2.54

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全額 (C)	27,716	△ 1,487	△ 2,202	29,203	29,918
貸倒引当金 (注)	10,186	△ 606	△ 1,031	10,792	11,217
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	17,530	△ 881	△ 1,170	18,411	18,700

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	76.47	△ 3.15	△ 5.65	79.62	82.12
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成29年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,111	4,971	4,139	9,111	100.00
危険債権	21,020	11,463	5,014	16,477	78.38
要管理債権 (注)	6,112	1,095	1,032	2,127	34.80
(合計)	36,244	17,530	10,186	27,716	76.47
正常債権	1,435,546		1,824		
(総計)	1,471,791		12,011		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権 A	36,244	△ 434	△ 186	36,678	36,430
貸倒引当金 B (注)	10,186	△ 606	△ 1,031	10,792	11,217
差引 C = A - B	26,058	173	846	25,885	25,212
債権総額(含む正常債権) D	1,471,791	36,918	42,950	1,434,873	1,428,841
C ÷ D × 100	1.77	△ 0.03	0.01	1.80	1.76

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権 A	36,244	△ 434	△ 186	36,678	36,430
貸倒引当金 B	9,833	△ 619	△ 1,092	10,452	10,925
差引 C = A - B	26,411	186	907	26,225	25,504
債権総額(含む正常債権) D	1,471,791	36,918	42,950	1,434,873	1,428,841
C ÷ D × 100	1.79	△ 0.03	0.01	1.82	1.78

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,002	0	△ 267	1,002	1,269
	延滞債権	23,732	△ 2,020	△ 953	25,752	24,685
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,112	841	1,436	5,271	4,676
	合計	30,847	△ 1,180	216	32,027	30,631

部分直接償却額	3,848	629	△ 487	3,219	4,335
---------	-------	-----	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,452,668	34,644	42,699	1,418,024	1,409,969
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△ 0.01	△ 0.03	0.07	0.09
	延滞債権	1.63	△ 0.18	△ 0.12	1.81	1.75
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.42	0.05	0.09	0.37	0.33
	合計	2.12	△ 0.13	△ 0.05	2.25	2.17

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,166	△ 617	△ 1,490	5,783	6,656
危険債権	21,020	△ 1,325	1,024	22,345	19,996
要管理債権	6,112	841	1,436	5,271	4,676
合計(A)	32,299	△ 1,101	970	33,400	31,329
正常債権	1,435,546	37,351	43,135	1,398,195	1,392,411
(総計)(B)	1,467,846	36,251	44,105	1,431,595	1,423,741

部分直接償却額	3,945	668	△ 1,155	3,277	5,100
---------	-------	-----	---------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.20	△ 0.13	—	2.33	2.20
-----------	------	--------	---	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

	29年3月末		28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	金額	構成比率			
破綻・実質破綻先①	9,111	50	△ 2,646	9,061	11,757
破綻懸念先②	21,020	△ 1,325	1,024	22,345	19,996
(①+②)	30,132	△ 1,274	△ 1,621	31,406	31,753
要注意先③	203,902	10,825	△ 5,863	193,077	209,765
要管理債権④	6,112	841	1,436	5,271	4,676
合計(①+②+③)	234,034	9,551	△ 7,484	224,483	241,518

金融再生法開示債権 (①+②+④)	36,244	△ 434	△ 186	36,678	36,430
----------------------	--------	-------	-------	--------	--------

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,471,791	100.00%	1,434,873	100.00%	1,428,841	100.00%
非分類額	1,302,114	88.47%	1,277,095	89.00%	1,256,945	87.96%
分類額合計	169,677	11.52%	157,778	10.99%	171,895	12.03%
Ⅱ分類	165,134	11.21%	153,547	10.70%	168,162	11.76%
Ⅲ分類	4,542	0.30%	4,230	0.29%	3,733	0.26%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	28年下期	28年上期	27年下期	27年上期
破綻懸念先以下の債権残高	30,132	31,406	31,753	32,867
うち期中新規発生額	2,310	2,823	1,902	3,503
期中減少額	△ 3,585	△ 3,170	△ 3,016	△ 3,297
清算型処理(注1)	—	—	—	△ 39
再建型処理(注2)	—	—	—	—
債権流動化	△ 151	△ 184	△ 97	△ 182
直接償却	—	—	—	△ 0
その他	△ 3,434	△ 2,985	△ 2,918	△ 3,075
回収・返済	△ 2,089	△ 1,720	△ 1,683	△ 2,126
業況改善	△ 1,345	△ 1,265	△ 1,235	△ 948

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末比	28年9月末	28年3月末
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,456,516	35,273	42,211	1,421,243	1,414,305
製造業	124,892	1,085	△ 3,181	123,807	128,073
農業、林業	2,755	282	472	2,473	2,283
漁業	3,199	17	115	3,182	3,084
鉱業、採石業、砂利採取業	3,487	452	571	3,035	2,916
建設業	70,433	1,587	904	68,846	69,529
電気・ガス・熱供給・水道業	24,519	2,021	2,269	22,498	22,250
情報通信業	9,527	229	△ 1,037	9,298	10,564
運輸業、郵便業	49,051	1,238	△ 941	47,813	49,992
卸売業、小売業	176,556	3,524	4,742	173,032	171,814
金融業、保険業	39,899	△ 1,638	△ 1,585	41,537	41,484
不動産業、物品賃貸業	231,189	12,315	23,862	218,874	207,327
各種サービス業	186,331	6,117	15,464	180,214	170,867
地方公共団体	154,608	△ 2,421	△ 17,872	157,029	172,480
その他	380,063	10,464	18,428	369,599	361,635

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末比	28年9月末	28年3月末
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,696	△ 550	△ 270	35,246	34,966
製造業	6,907	△ 657	△ 737	7,564	7,644
農業、林業	178	67	102	111	76
漁業	27	27	27	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	221	△ 8	△ 16	229	237
建設業	2,079	73	47	2,006	2,032
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	118	0	△ 115	118	233
運輸業、郵便業	866	△ 56	△ 549	922	1,415
卸売業、小売業	8,268	83	169	8,185	8,099
金融業、保険業	2	△ 1	△ 1	3	3
不動産業、物品賃貸業	2,050	△ 383	△ 614	2,433	2,664
各種サービス業	7,744	245	1,506	7,499	6,238
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,231	59	△ 90	6,172	6,321

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末比	28年9月末	28年3月末
		28年9月末比			
消費者ローン残高	395,061	11,439	20,263	383,622	374,798
住宅ローン残高	344,310	10,008	18,068	334,302	326,242
その他ローン残高	50,750	1,430	2,194	49,320	48,556

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年3月末比	28年9月末	28年3月末
		28年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,114,180	43,340	77,993	1,070,840	1,036,187
中小企業等貸出比率	76.49	1.15	3.23	75.34	73.26

## 1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末	27年9月末
残高	65,648	66,569	67,672	69,838
うち金融安定化特別保証	86	89	92	105
うち 緊急保証	14,397	16,387	19,200	23,403

## 1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末	27年9月末
融資残高	5,260	5,075	5,050	5,020

## 1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成28年度)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	30年3月期予想		29年3月期実績			
		29年9月期予想			28年9月期実績	
経常収益	36,000	18,400	43,508	(42,600)	24,268	(22,100)
経常利益	3,200	1,600	3,394	(4,600)	2,348	(2,000)
当期純利益	2,700	1,600	2,859	(3,200)	1,853	(1,400)
業務純益	2,800	1,000	3,792	(5,000)	2,595	(2,200)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,800	1,000	3,792	(5,500)	2,595	(2,600)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成28年10月24日に、平成29年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を245億円、経常利益を26億円、中間純利益を20億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成28年11月10日に、平成29年3月期通期業績予想について、経常収益を446億円、経常利益を44億円、当期純利益を32億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	30年3月期予想		29年3月期実績			
		29年9月期予想			28年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	△ 300	△ 700	△ 178	(700)	△ 92	(300)
一般貸倒引当金含まない	△ 1,400	△ 1,600	△ 1,000	(200)	△ 446	(△100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上